

令和 3 年度事業報告書

事業名	法人本部
記入者	(職名) 理事長 (氏名) 児玉哲郎
事業報告	<p>1. 重点事項</p> <p>令和 3 年度のサービス活動収益は前年対比 102.8%であった。</p> <p>要因として、小規模多機能型居宅介護施設の定員を 25 名から 29 名に変更したこと、コロナ禍にあっても特養の稼働率が好調であったことが考えられる。</p> <p>一方、認知症デイサービスセンターの稼働率が低迷している。一回あたりのサービス利用料が一般のデイサービスセンターより高く負担感が大きいことからサービス利用を敬遠する傾向にある。すでに専門性を高め利用料に相応しいサービス内容の構築に取り組んでおり、早急な改善を行っている。訪問看護ステーションが大幅な減収となった。人材不足に伴いサービス提供を制限していたことが要因である。今年度はすでに人材が確保できており地域の医療ニーズに応え得る準備ができています。</p> <p>令和 3 年 7 月 1 日にデイサービスセンター清流苑（旧デイサービスセンターのぞみ）が移転開設した。環境が変わり利用者からも高い評価を頂いている。利用者やその家族から信頼を得られるよう引き続き努力していく。</p> <p>令和 3 年 1 月末から 2 月にかけて明治清流苑にて新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した。保健所の指示に従い適切に対応し、約ひと月で終息した。引き続き感染対策を徹底し、利用者と職員の健康管理を徹底していく。</p> <p>貞閑公認会計士事務所による外部監査を年 4 回実施したことで、ガバナンスの強化が図れた。次年度以降も継続し実施する。</p> <p>人材確保は同種同業のみならず他の産業との競争もあり、厳しい状況が続いている中、令和 4 年 4 月は常勤職員 21 名が入職した（介護部門）</p>

16名、障がい部門2名、保育部門2名、学童クラブ1名)。令和3年度における職員の離職率は10% (全国平均15.4% (令和元年度)) であり、例年に比べ高い数値であることから早急な分析を行い離職率5%台を目指す。

フィリピンから技能実習生6名 (介護4名、調理員2名) はチームにもなじみ、自立した業務をこなす戦力になりつつあるが、介護職の4名は今年度9月に3年間の実習期間を終了し、帰国の予定である。また、今年度4月にフィリピンからの技能実習生 (介護) 1名が入職している。

なお、令和4年4月の常勤職員は240名、非常勤職員は168名である。

2. 介護保険事業

特別養護老人ホームにおいて、全国高齢者ケア研究会の泉田照雄氏の指導のもと、職員の介護技術、知識の向上をはかっている。コロナ禍のためWEBが主体だが質の高いカンファレンスが実施されている。

3. 社会福祉事業・公益事業

ケアハウス、生活支援ハウス事業、住宅型有料の各事業は、入居者の精神的・身体的な重度化が著しく、職員の献身的な取組みにより介護保険サービスを併用しながら生活を支えている。

4. 収益事業

医療法人に対する賃貸収入事業である収益事業については、問題なく推移している。

5. 地域貢献事業について

近時、社会福祉法人の責務として地域貢献の在り方が問われている。当法人では法人全体の事業を通して地域貢献の視点に立ち事業展開を

図ってきたが、より具体的に「見える化」を図るためNPO法人川添なのはなクラブへの助成を行った。

令和元年度までは機能訓練・認知症予防等を目的とした『ライフUP 来楽舞』を実践し社会福祉法人としての責務を果たしてきたが、令和2年度以降はコロナ禍のため従来の活動に制限が生じており、新たな実践方法を検討する。